

令和7年度 当初予算案の概要

～ 地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～

江 南 市



目次

I 予算編成の基本的な考え方	1
II 各会計別当初予算の規模	2
III 歳入予算の特徴(一般会計)	4
IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)	6
V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)	8
VI 主な重点事業	10
VII 市債残高(一般会計)	17
VIII 基金(一般会計)	17

I 予算編成の基本的な考え方

令和7年度は、本市の最上位計画である第6次江南市総合計画の後期基本計画（令和6年度～令和9年度）の2年目となることから、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、少子高齢化・人口減少を見据えたうえ、新たな財源を確保しながら、5つの分野において各施策に取り組む。

また、施政方針に掲げた各分野の取組事項については、国・県の予算動向、本市の財政状況等を踏まえ、財政運営上の重点取組事項に沿った当初予算を編成する。

1. 第6次江南市総合計画 ～ 地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～

(1) 分野別計画

- Ⅰ まちづくり分野 地域の魅力を活かした機能的なまちづくり
- Ⅱ ひとづくり分野 子どもが生き生き育つ環境づくり
- Ⅲ しごとづくり分野 生活を支える雇用・就労環境づくり
- Ⅳ ちいきづくり分野 安心・安全の地域づくり
- Ⅴ 行政分野 常に改革を進める行政

(2) 市長の戦略政策

政策1 にぎわいと住みよさの向上

～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～

政策2 全世代への安心としあわせの提供

～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～

政策3 生きがいやコミュニティの創出

～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～

2. 財政運営上の重点取組事項

(1) 選択と集中

新たな政策課題や市民・地域のニーズ等に的確に対応するため、成果重視の観点から、行政評価の結果に基づき、既存の施策や事業をゼロから見直して、「選択と集中」を徹底する。

優先度の低い事業は休廃止を含めた抜本的な見直しを進め、限られた経営資源を選択と集中により、効率的・効果的に配分し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら、行財政運営を行う。

(2) 自立型行政運営の推進

予算の枠配分により、予算編成の権限を各部（局・室）に移譲した中で、各部（局・室）は、行政評価の結果を踏まえ、市民ニーズに合った事業の方向性について判断を行う。また、事業のスクラップ＆ビルドの考え方を徹底し、自主性、自律性の確保とコスト意識の向上を図る。

各部（局・室）は、PDCAのマネジメントサイクルにより成果を測り、その結果を今後の施策を展開する方針につなげ、市民満足度の高い事業を行うとともに、持続可能な財政基盤を確保する。

Ⅱ 各会計別当初予算の規模

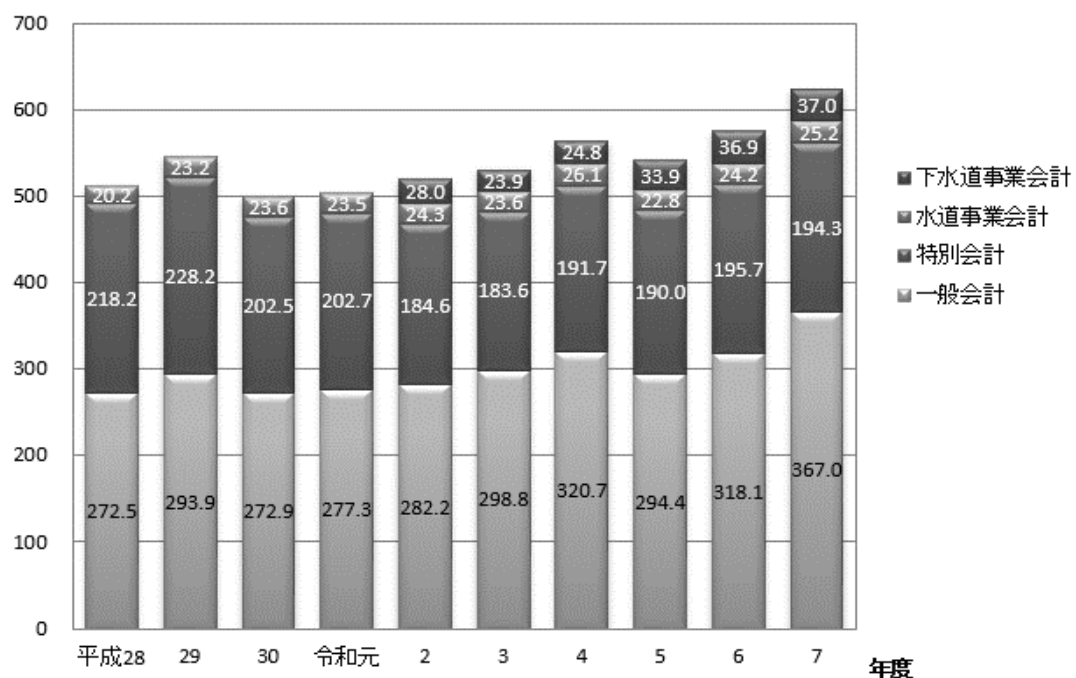
- 令和7年度当初予算は、通常予算で編成。
- 一般会計の予算規模は約367億円で、前年度から約48億9千万円、15.4%の増。
当初予算としては、過去最大の予算規模。
- 特別会計の予算規模は、総額約194億3千万円で、前年度から約1億4千万円、0.7%の減。
- 土地区画整理事業特別会計は、令和6年度に土地区画整理事業が換地処分を迎えたことにより、分割納付される清算金のみとなるため、前年度から約1億円、99.0%の減。
- 水道事業会計の予算規模は、約25億2千万円で、基幹管路更新工事費の増などにより、前年度から約1億円、4.3%の増。
- 下水道事業会計の予算規模は、約37億円で、前年度から約1千万円、0.2%の増。

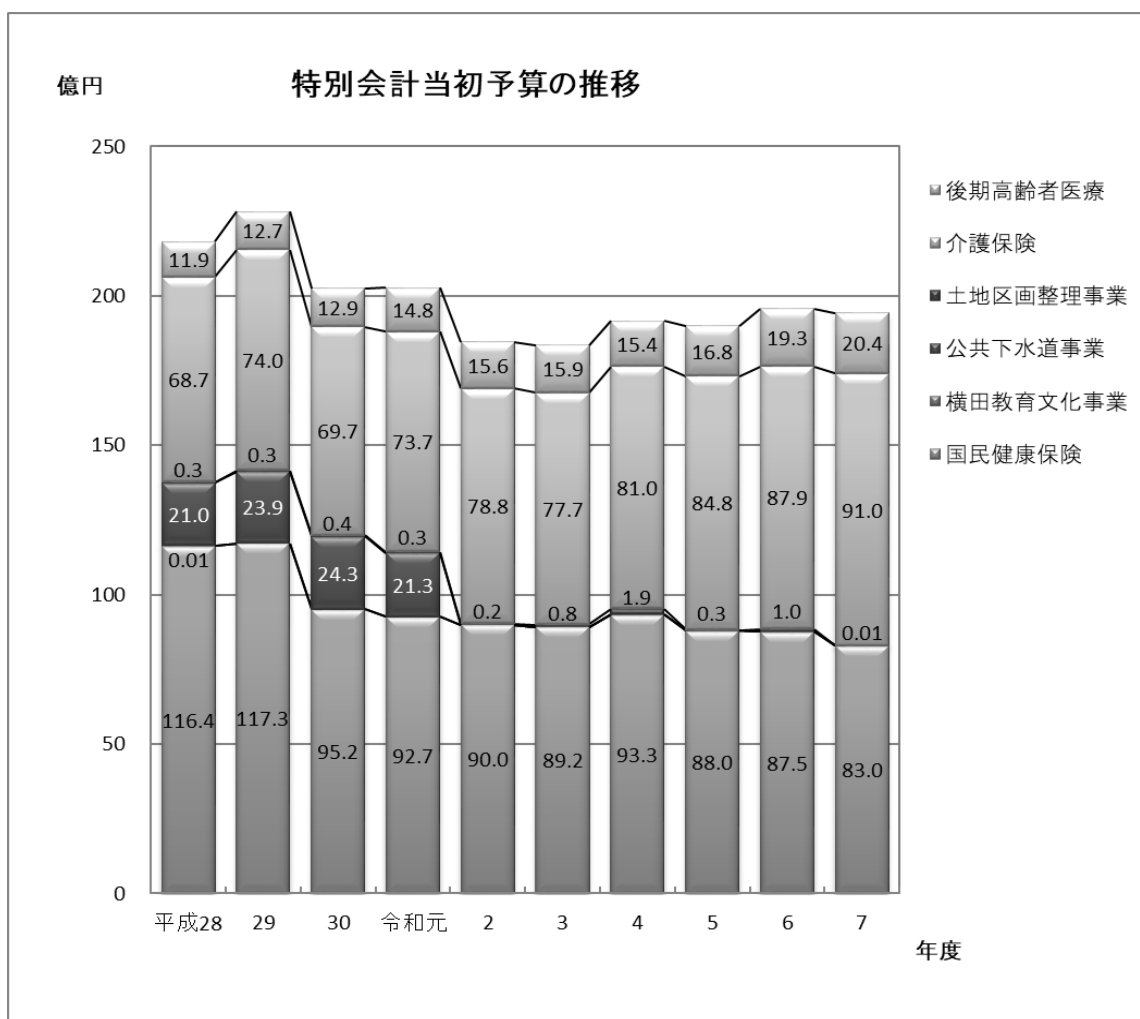
(単位:千円、%)

会 計 名		令和7年度	令和6年度	比較	増減率
一 般 会 計		36,701,535	31,808,013	4,893,522	15.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,298,217	8,753,255	△ 455,038	△ 5.2
	土 地 区 画 整 理 事 業	1,005	101,681	△ 100,676	△ 99.0
	介 護 保 険	9,098,886	8,790,088	308,798	3.5
	後 期 高 齢 者 医 療	2,036,242	1,925,774	110,468	5.7
	小 計	19,434,350	19,570,798	△ 136,448	△ 0.7
水 道 事 業 会 計		2,522,533	2,419,667	102,866	4.3
下 水 道 事 業 会 計		3,696,015	3,686,925	9,090	0.2
合 計		62,354,433	57,485,403	4,869,030	8.5

億円

当初予算の推移





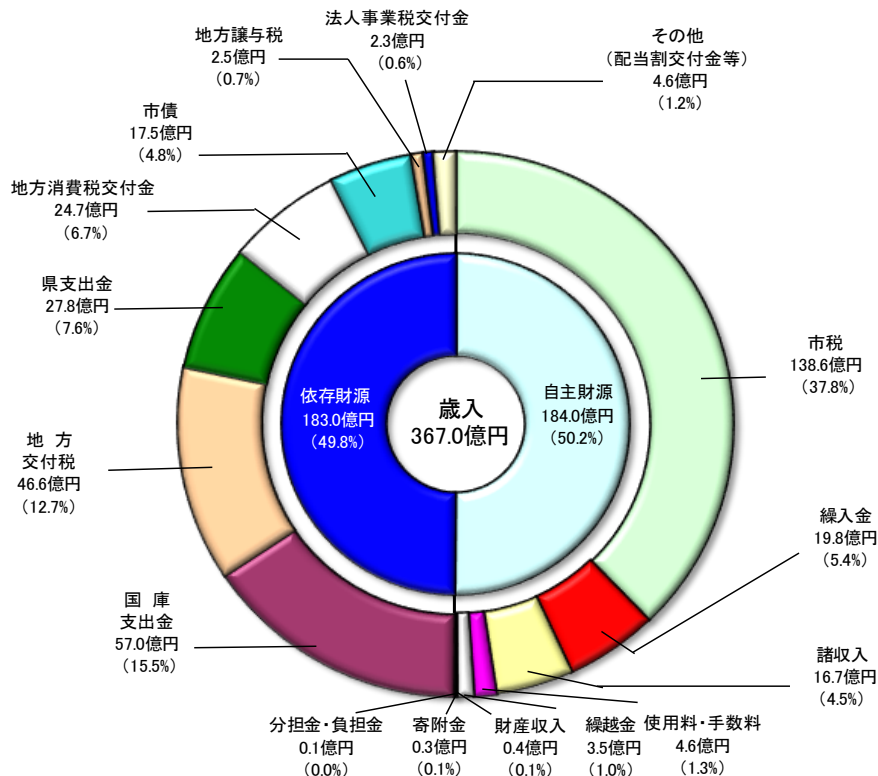
※ 横田教育文化事業特別会計は平成28年度末に廃止、
公共下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計へ移行

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013	36,701,535
特別会計	21,824,906	22,821,820	20,251,367	20,274,589	18,464,144	18,359,383	19,167,374	18,996,438	19,570,798	19,434,350
国民健康保険	11,636,934	11,726,398	9,517,074	9,269,271	8,998,039	8,918,877	9,331,449	8,798,401	8,753,255	8,298,217
横田教育文化事業	1,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	2,100,210	2,392,816	2,432,877	2,132,412	—	—	—	—	—	—
土地区画整理事業	31,427	31,407	40,065	25,382	21,853	83,164	194,406	32,426	101,681	1,005
介護保険	6,867,055	7,402,078	6,970,849	7,368,680	7,881,721	7,765,146	8,102,783	8,483,710	8,790,088	9,098,886
後期高齢者医療	1,187,971	1,269,121	1,290,502	1,478,844	1,562,531	1,592,196	1,538,736	1,681,901	1,925,774	2,036,242
水道事業会計	2,017,811	2,321,022	2,364,752	2,353,213	2,429,780	2,360,520	2,611,830	2,282,777	2,419,667	2,522,533
下水道事業会計	—	—	—	—	2,802,943	2,392,741	2,483,766	3,390,499	3,686,925	3,696,015
計	51,096,755	54,531,980	49,910,271	50,356,375	51,915,460	52,995,748	56,333,751	54,105,869	57,485,403	62,354,433

Ⅲ 歳入予算の特徴(一般会計)

- 自主財源は、50.2%で前年度から約29億4千万円の増。
市税は、給与所得の増、定額減税の終了などにより、約8億1千万円の増。
繰入金は、江南市財政調整基金繰入金の増額などにより、約17億4千万円の増。
諸収入は、地域振興事業費負担金などにより、約3億7千万円の増。
- 依存財源は、49.8%で前年度から約19億5千万円の増。
国庫支出金は、児童手当費負担金、就学前教育・保育施設整備交付金などの増額により、約10億4千万円の増。
県支出金は、障害者自立支援給付費負担金、障害児通所給付費負担金などの増額により、約1億6千万円の増。
市債は、臨時財政対策債の減額があるものの、(仮称)多世代交流プラザ整備事業債、防災行政無線改修事業債などの増額により、約8億9千万円の増。



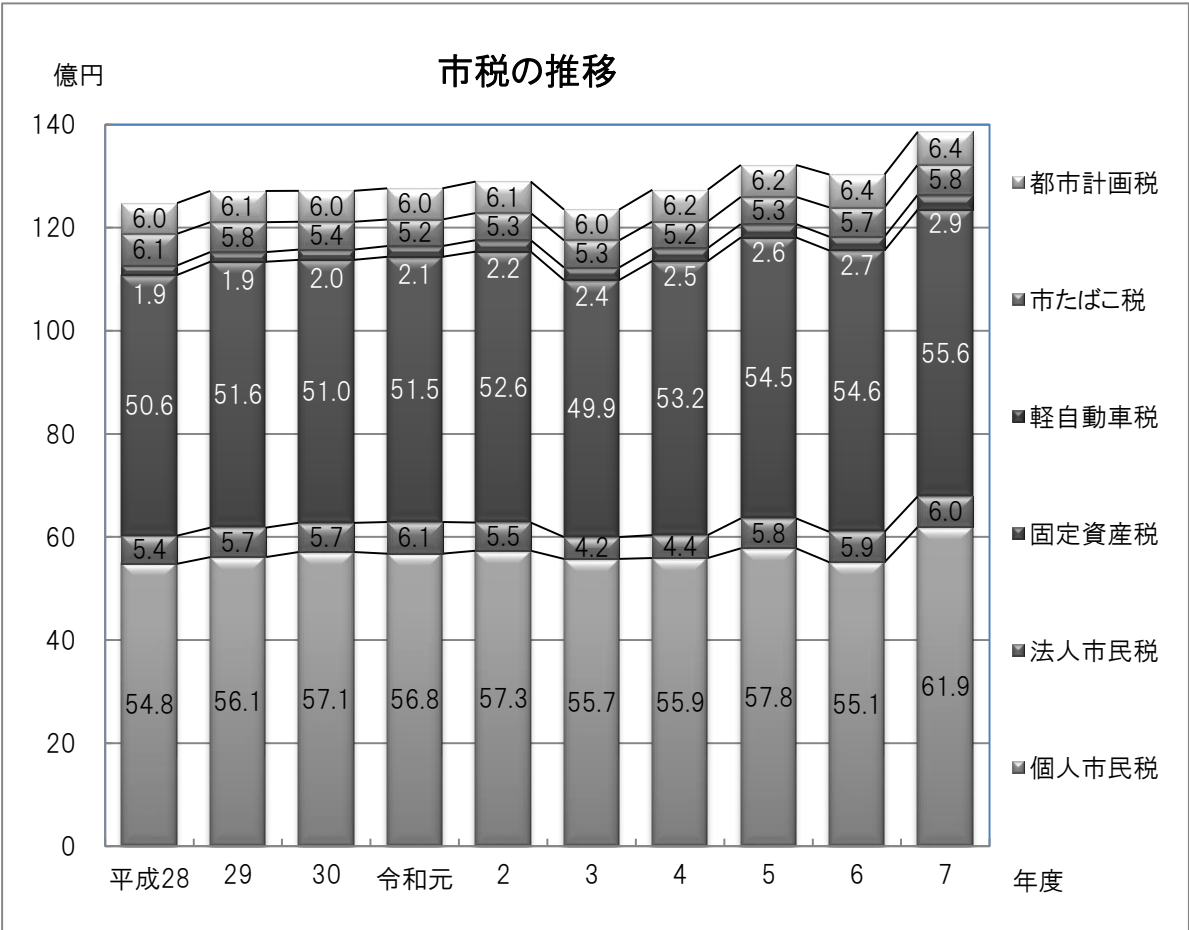
＜財源別 歳入＞

(単位: 千円、%)

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
自主財源	18,403,991	50.2	15,464,881	48.7	2,939,110	19.0
市税	13,859,322	37.8	13,044,740	41.0	814,582	6.2
繰入金	1,979,990	5.4	241,864	0.8	1,738,126	718.6
諸収入	1,668,729	4.5	1,296,594	4.1	372,135	28.7
使用料・手数料	465,423	1.3	470,846	1.5	△ 5,423	△ 1.2
繰越金	350,000	1.0	350,000	1.1	0	0.0
財産収入	39,495	0.1	20,883	0.1	18,612	89.1
寄附金	29,847	0.1	29,568	0.1	279	0.9
分担金・負担金	11,185	0.0	10,386	0.0	799	7.7
依存財源	18,297,544	49.8	16,343,132	51.3	1,954,412	12.0
国庫支出金	5,696,088	15.5	4,654,293	14.6	1,041,795	22.4
地方交付税	4,664,000	12.7	4,668,000	14.7	△ 4,000	△ 0.1
県支出金	2,780,255	7.6	2,616,707	8.2	163,548	6.3
地方消費税交付金	2,467,000	6.7	2,144,000	6.7	323,000	15.1
市債	1,749,200	4.8	857,000	2.7	892,200	104.1
地方譲与税	256,000	0.7	273,229	0.9	△ 17,229	△ 6.3
法人事業税交付金	226,000	0.6	232,137	0.7	△ 6,137	△ 2.6
その他(配当割交付金等)	459,001	1.2	897,766	2.8	△ 438,765	△ 48.9
計	36,701,535	100.0	31,808,013	100.0	4,893,522	15.4

◆市税の内訳

- 個人市民税は、給与所得の増、定額減税の終了などにより、約6億8千万円の増。
- 固定資産税は、新築家屋の増加などにより、約1億円の増。
- 軽自動車税は、近年の実績を参考に推計し、約2千万円の増。
- 市たばこ税は、近年の実績を参考に推計し、約1千万円の増。



※すべて当初予算

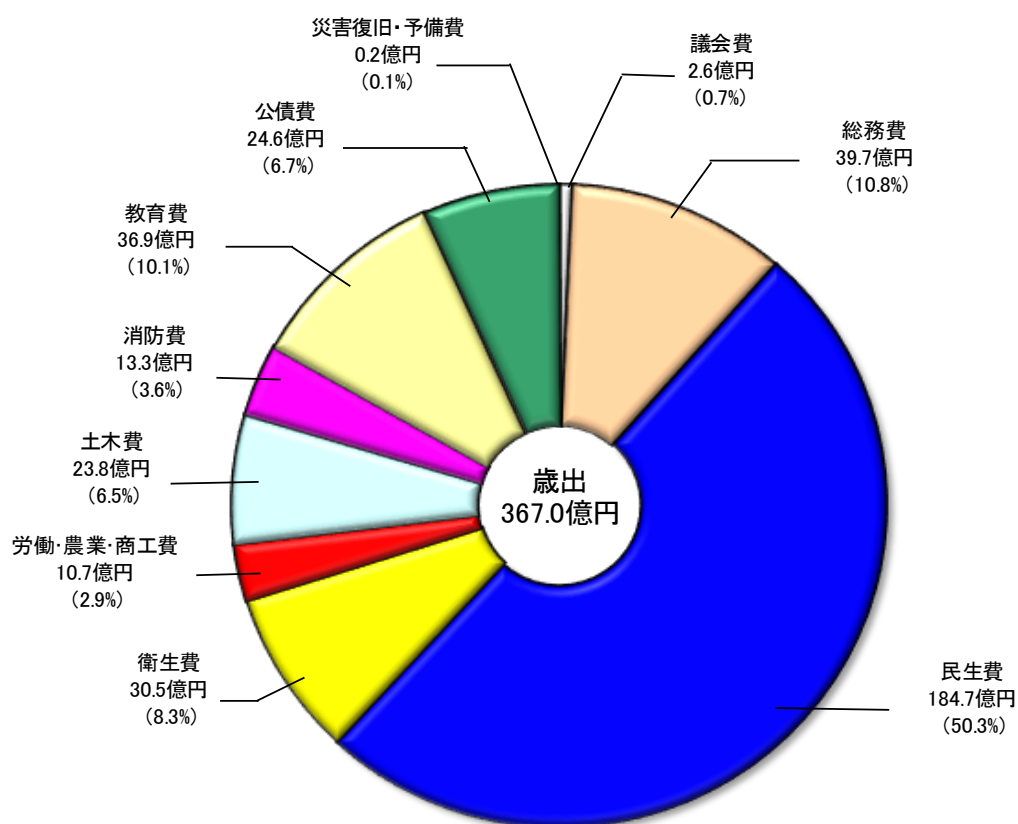
<市税の内訳>

(単位:千円、%)

	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
市税	13,859,322	13,044,740	814,582	6.2
市民税	6,787,945	6,112,707	675,238	11.0
個人	6,192,378	5,516,274	676,104	12.3
法人	595,567	596,433	△ 866	△ 0.1
固定資産税	5,561,526	5,458,923	102,603	1.9
固定資産税	5,520,365	5,417,729	102,636	1.9
固有資産等所在市町村交付金	41,161	41,194	△ 33	△ 0.1
軽自動車税	289,408	267,789	21,619	8.1
市たばこ税	581,942	568,484	13,458	2.4
都市計画税	638,501	636,837	1,664	0.3

IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)

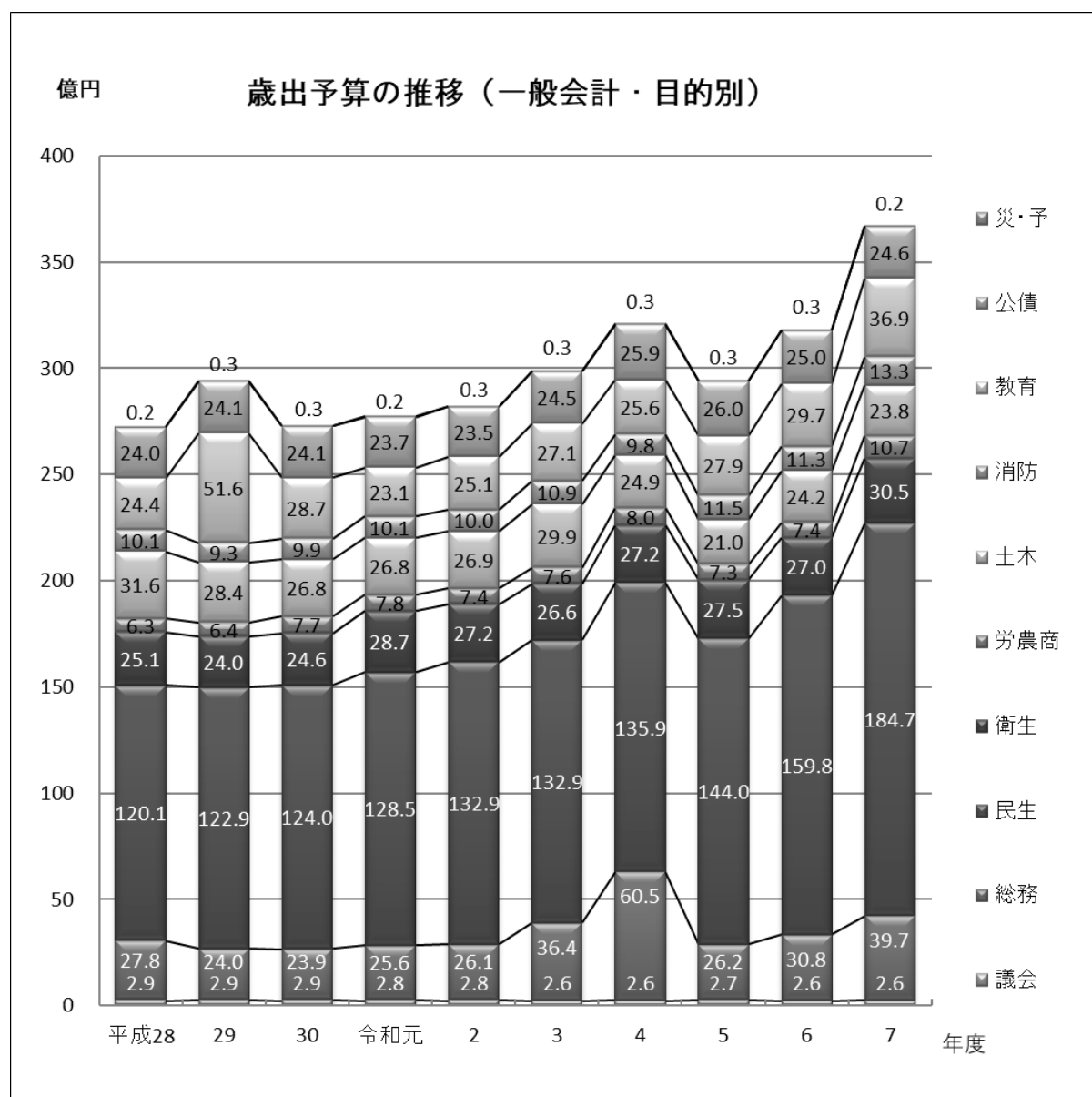
- 総務費は、防災行政無線改修事業、情報システム標準化事業などの増額により、前年度から約8億9千万円の増。
- 民生費は、障害者自立支援給付事業、(仮称)多世代交流プラザ整備事業などの増額により、前年度から約25億円の増。
- 衛生費は、新ごみ処理施設建設事業などの増額により、前年度から約3億5千万円の増。
- 教育費は、旧図書館解体事業などの減額があるものの、給食調理事業、新学校給食センター整備事業などの増額により、約7億2千万円の増。



<目的別 歳出>

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
議会費	258,573	0.7	257,320	0.8	1,253	0.5
総務費	3,972,577	10.8	3,080,523	9.7	892,054	29.0
民生費	18,471,837	50.3	15,976,646	50.2	2,495,191	15.6
衛生費	3,053,639	8.3	2,702,209	8.5	351,430	13.0
労働・農業・商工費	1,066,088	2.9	737,923	2.3	328,165	44.5
土木費	2,380,661	6.5	2,420,259	7.6	△ 39,598	△ 1.6
消防費	1,325,905	3.6	1,135,948	3.6	189,957	16.7
教育費	3,691,481	10.1	2,966,857	9.3	724,624	24.4
公債費	2,455,774	6.7	2,505,328	7.9	△ 49,554	△ 2.0
災害復旧・予備費	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
計	36,701,535	100.0	31,808,013	100.0	4,893,522	15.4



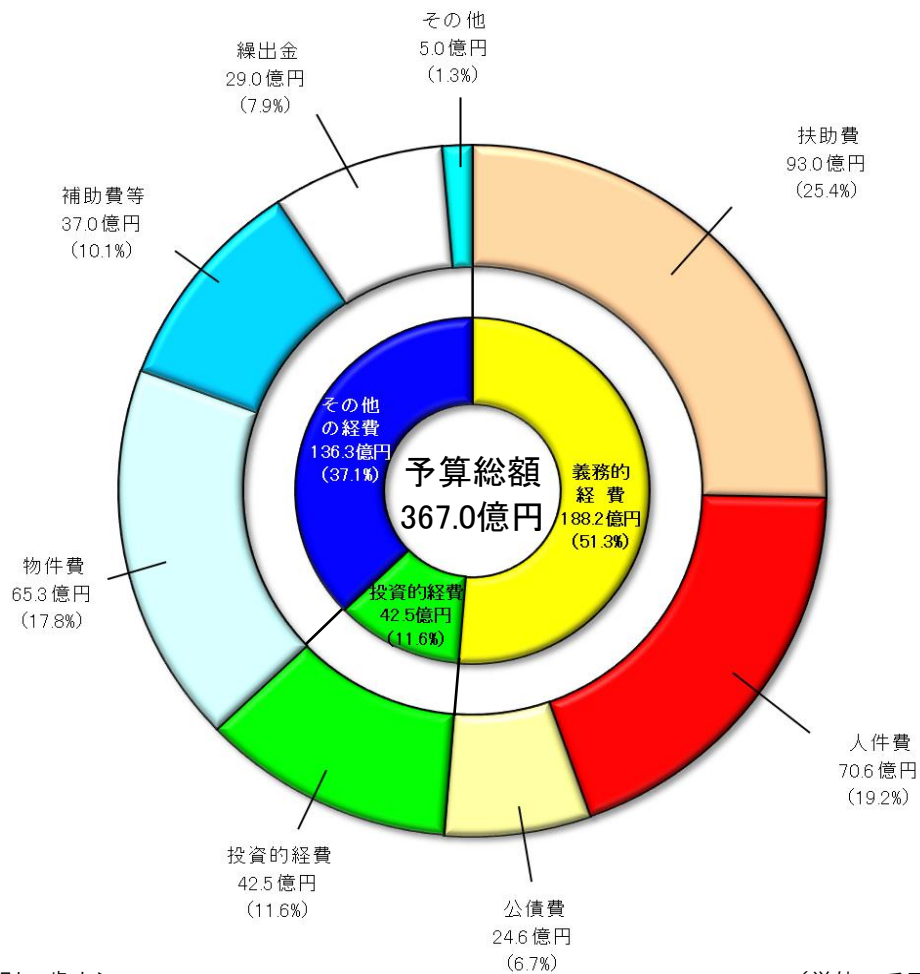
※全て当初予算

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
議会費	289,701	293,875	291,416	284,181	283,010	261,730	262,879	270,373	257,320	258,573
総務費	2,775,633	2,398,345	2,387,392	2,560,445	2,611,194	3,643,121	6,049,629	2,614,495	3,080,523	3,972,577
民生費	12,009,841	12,293,990	12,398,263	12,845,808	13,286,066	13,289,052	13,588,964	14,403,176	15,976,646	18,471,837
衛生費	2,515,346	2,399,215	2,462,777	2,872,067	2,714,937	2,664,283	2,719,860	2,745,768	2,702,209	3,053,639
労働・農業・商工費	632,506	643,683	774,699	776,060	743,689	756,531	797,809	730,671	737,923	1,066,088
土木費	3,159,233	2,835,685	2,677,527	2,679,732	2,686,636	2,986,579	2,489,401	2,103,239	2,420,259	2,380,661
消防費	1,013,322	929,378	988,789	1,007,016	1,002,883	1,092,884	984,309	1,152,082	1,135,948	1,325,905
教育費	2,436,184	5,159,998	2,875,162	2,309,754	2,513,042	2,713,084	2,560,860	2,791,039	2,966,857	3,691,481
公債費	2,397,272	2,409,969	2,413,127	2,368,510	2,352,136	2,450,840	2,592,070	2,600,312	2,505,328	2,455,774
災害復旧・予備費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
計	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013	36,701,535

V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)

- 義務的経費は、歳出全体の51.3%を占め、障害者自立支援給付事業及び児童手当事業における扶助費の増額、給与改定による人件費の増額などにより、前年度から約12億4千万円の増。
- 投資的経費は、旧図書館解体事業などの減額があるものの、(仮称)多世代交流プラザ建設工事費、防災行政無線更新工事費、新学校給食センター建物取得費の増額などにより、前年度から約26億7千万円の増。
- その他の経費は、情報システム標準化事業の増額などによる物件費の増額、新ごみ処理施設建設費負担金などの補助費等の増額により、前年度から約9億9千万円の増。



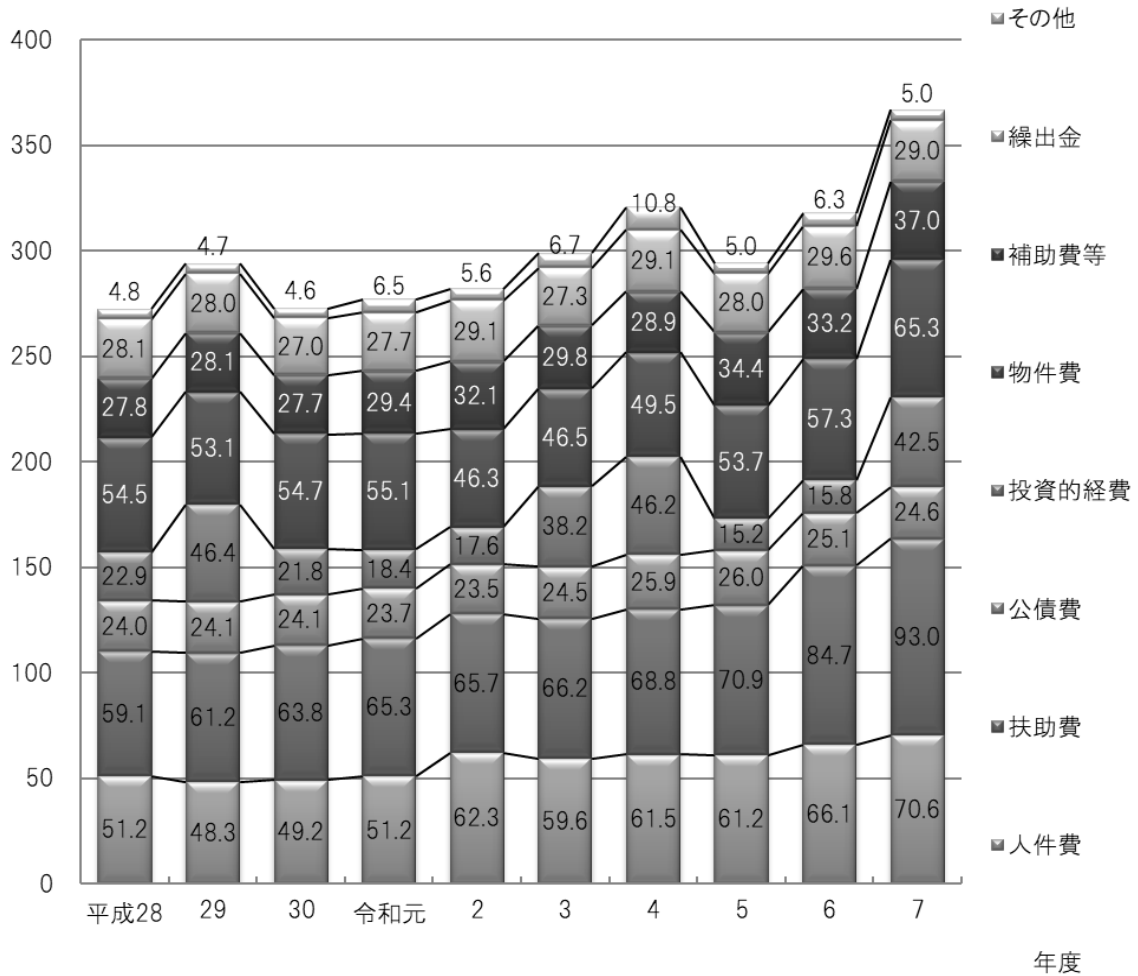
<性質別 歳出>

(単位：千円、%)

	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
義務的経費	18,820,716	51.3	17,585,642	55.3	1,235,074	7.0
人件費	7,057,754	19.2	6,612,713	20.8	445,041	6.7
扶助費	9,307,188	25.4	8,467,601	26.6	839,587	9.9
公債費	2,455,774	6.7	2,505,328	7.9	△ 49,554	△ 2.0
投資的経費	4,246,945	11.6	1,576,179	5.0	2,670,766	169.4
その他の経費	13,633,874	37.1	12,646,192	39.7	987,682	7.8
物件費	6,530,453	17.8	5,729,294	18.0	801,159	14.0
補助費等	3,702,163	10.1	3,321,970	10.4	380,193	11.4
繰出金	2,899,306	7.9	2,962,597	9.3	△ 63,291	△ 2.1
その他	501,952	1.3	632,331	2.0	△ 130,379	△ 20.6
計	36,701,535	100.0	31,808,013	100.0	4,893,522	15.4

億円

歳出予算の推移(一般会計・性質別)



※全て当初予算

(単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	5,120,650	4,829,346	4,924,468	5,115,328	6,224,266	5,957,607	6,145,601	6,114,855	6,612,713	7,057,754
扶助費	5,908,687	6,124,505	6,376,282	6,530,693	6,568,837	6,626,473	6,883,611	7,094,712	8,467,601	9,307,188
公債費	2,397,272	2,409,969	2,413,127	2,368,510	2,352,136	2,450,840	2,592,070	2,600,312	2,505,328	2,455,774
投資的経費	2,290,660	4,637,392	2,179,345	1,837,434	1,761,391	3,816,647	4,622,694	1,516,307	1,576,179	4,246,945
物件費	5,454,625	5,311,675	5,465,473	5,508,477	4,632,353	4,648,727	4,947,147	5,369,352	5,729,294	6,530,453
補助費等	2,782,706	2,808,448	2,765,820	2,941,320	3,204,670	2,979,099	2,891,131	3,444,377	3,321,970	3,702,163
繰出金	2,814,938	2,798,143	2,705,444	2,771,788	2,912,219	2,730,134	2,907,466	2,801,642	2,962,597	2,899,306
その他	484,500	469,660	464,193	655,023	562,721	673,577	1,081,061	494,598	632,331	501,952
計	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013	36,701,535

Ⅵ 主な重点事業

◆まちづくり分野

新

地域公共交通計画策定等事業

9,027千円
都市計画課

～ 地域公共交通計画の策定 ～

【目的】

市民の移動ニーズの多様化及び既存の公共交通の課題に対応し、地域特性に適した持続可能な公共交通の確保・維持・改善を図るため、地域公共交通計画を策定する。

【事業内容】

地域公共交通計画の策定にあたり、公共交通に関する基礎調査と地域課題の分析等を行う地域公共交通会議に対して、負担金を交付する。

江南駅周辺交通環境改善計画策定事業

4,950千円
都市整備課

～ 江南駅周辺交通環境改善方策の検討 ～

【目的】

江南駅周辺における交通混雑の緩和を図るため、交通環境改善計画を策定する。

【事業内容】

交通量調査や関係機関との協議結果を踏まえ、江南駅周辺の交通環境改善方策等について検討する。

都市計画道路整備事業（江南通線）

4,876千円
都市整備課

～ 都市計画道路江南通線の整備推進 ～

【目的】

中心市街地を南北に縦断する幹線道路の都市計画道路江南通線を整備することにより、江南駅周辺における交通混雑の緩和を図り、円滑で安全な交通環境を確保する。

【事業内容】

古知野千丸南交差点付近の整備延長97m区間に係る道路用地取得に伴う補償物件の調査・算定を行う。

社会資本整備総合交付金事業（街路事業）
物件調査委託料 1式

※特定財源
国庫：990千円

都市計画道路整備事業（木曽川古知野線）

95,686千円
都市整備課

～ 都市計画道路木曽川古知野線の整備推進 ～

【目的】

一宮市木曽川町から古知野町（江南駅）を結ぶ都市計画道路木曽川古知野線を整備し、幹線道路ネットワークを構築することにより、円滑で安全な交通環境を確保する。

【事業内容】

一宮市境の延長200m区間について、歩道設置および車道改築を行う。

社会資本整備総合交付金事業（道路事業）
道路改良工事費 L=200メートル

※特定財源
国庫：20,880千円、地方債：18,700千円

雨水貯留施設整備事業

一般会計	155,028千円
下水道事業会計	1,021,790千円
	下水道課

～ 雨水貯留施設設置における浸水被害軽減対策 ～

一般会計

【目的】

「第3次江南市総合治水計画」に基づき、特定都市河川浸水被害対策推進事業の補助制度を活用し、近年頻発する豪雨による市内の浸水被害を軽減する。

【事業内容】

古知野西小学校の雨水貯留施設の測量設計を令和5年度、6年度に引き続き、7年度も継続費で行い、古知野南小学校の雨水貯留施設に係る流入・流出管布設工事を令和7年度に行う。

〔特定都市河川浸水被害対策推進事業〕

測量設計委託料 1式

流入・流出管布設工事費 L=155メートル

〔単市事業〕

建設資材価格特別調査委託料 1式

地下埋設物等移転補償費 1式

※特定財源

国庫：47,500千円、県費：23,750千円、地方債：21,300千円

継続費（測量設計委託料）

令和5年度 19,822千円

令和6年度 48,437千円

令和7年度 52,257千円

下水道事業会計

【目的】

「第3次江南市総合治水計画」に基づき、社会資本整備総合交付金事業の補助制度を活用して、近年頻発する豪雨による市内の浸水被害を軽減する。

【事業内容】

令和5年度に整備した県立古知野高等学校雨水貯留施設に雨水を流入させる流入管布設工事等を令和6年度から7年度の2か年で順次行う。

〔社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）〕

流入管布設工事費 L=733.7メートル

〔単市事業〕

上部整備工事費 1式

地下埋設物等移転補償費 水道管移設、ガス管移設等

※特定財源

国庫：271,900千円、地方債：749,800千円

継続費

令和6年度 249,498千円

令和7年度 479,972千円

基幹管路更新工事事業(水道事業会計)

379,500千円
水道課

～ 水道施設の整備と水道水の安定供給 ～

【目的】

水道事業創設時に布設した基幹管路の地震被害を最小限に抑えるため、更新に合わせて耐震化を行う。

【事業内容】

第1次基幹管路更新計画(平成29年度～令和13年度)に基づき、配水場から災害拠点病院、災害復旧活動拠点施設及び指定避難所に繋がる配水管路と、水源から配水場までの導水管路を整備する。

基幹管路更新工事費

L=2,380メートル φ100～400ミリメートル

※特定財源

国庫:67,400千円、地方債:150,000千円

管きょ布設事業(下水道事業会計)

516,265千円
下水道課

～ 下水道管きょの建設・維持管理及び普及促進 ～

【目的】

下水道未普及地域の早期解消を図る。

【事業内容】

下水道普及促進に向けて、市街化区域に近接した市街化調整区域の一部について、面整備を行う。

〔社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)〕

設計委託料 1式

枝線管きょ布設工事費 L=1,222メートル ◎200～400ミリメートル 開削・推進工法

舗装復旧工事費 A=9,100平方メートル

工所用資材 マンホール蓋 34組

地下埋設物等移転補償費 水道管移設

〔単市事業〕

測量設計委託料 1式

枝線管きょ布設工事費 L=50メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法

取付管設置工事費 150箇所

地下埋設物等移転補償費 ガス管移設、畑かん移設等

※特定財源

国庫:108,610千円、地方債:381,400千円

◆ひとづくり分野

新学校給食センター整備事業

390,275千円
学校給食課

～ 藤の花給食センターの建設 ～

【目的】

安心・安全な学校給食を提供する。

【事業内容】

PFI事業として、南部・北部学校給食センターの2施設を統合した新学校給食センターを整備する。

名 称：江南市立学校給食センター

愛 称：藤の花給食センター

契約額：110億490万7,349円

（施設整備費：45億2,588万8,830円 委託料：64億7,901万8,519円）

供用開始：令和7年9月

委託期間：令和7年9月 ～ 令和22年8月31日

《 イメージ図 》



給食用物資調達事業

453,228千円
学校給食課

～ 給食費の保護者負担軽減 ～

【目的】

給食費の4月分無償化及び学校給食の提供を受けていない児童・生徒に対する無償化相当分の支援金を給付する。

【事業内容】

給食費の4月分無償化及び江南市小中学校等昼食費支援金の給付等

4月分給食費無償化分 26,016千円

小学校児童分 16,341千円（4,832人×12日×280円＋41人（牛乳減額）×12日×214円）

中学校生徒分 9,675千円（2,585人×12日×310円＋20人（牛乳減額）×12日×244円）

江南市小中学校等昼食費支援金 660千円

私立等通学 611千円（児童27人×12日×280円＋生徒140人×12日×310円）

アレルギー等 49千円（児童41人×12日×66円＋生徒20人×12日×66円）

保育所等整備促進事業

486,264千円

こども未来課

～ 民間教育・保育施設等の施設整備費の補助 ～

【目的】

民間保育所や認定こども園、小規模保育施設の整備を促進し、公共施設の更新費用を縮減するとともに、保育サービスの充実や新たなニーズへの対応を図る。

【事業内容】

保育所等を整備する事業者に対し、経費の一部について補助する。

令和7年度：統合保育園1箇所（新設）、認定こども園1箇所（改修）、小規模保育施設2箇所（新設）

※特定財源

国庫：337,942千円

《 統合保育園イメージ図 》



保育施設（（仮称）宮田東・藤里統合保育園）整備事業

332千円

こども未来課

～ 市立保育所の統合整備による保育サービスの充実 ～

【目的】

老朽化した市立保育園を統合することで、園舎の更新費用を縮減するとともに、保育サービスの充実や新たなニーズへの対応を図る。

【事業内容】

市立宮田東保育園及び藤里保育園の統合整備

令和7年度：建築確認申請等

〈今後のスケジュール〉

令和8年度 建設工事

令和9年度 供用開始（4月予定）

◆しごとづくり分野

曾本地区工業用地整備推進事業

19,269千円

企業誘致推進課

～ 曾本地区工業用地の整備 ～

【目的】

雇用の安定と創出及び地域経済を活性化させる。

【事業内容】

新たに曾本地区を工業用地として整備することにより、企業誘致を推進するため、令和7年度は各関係機関との協議を踏まえ、地区計画の策定などに着手する。

◆ちいきづくり分野

防災行政無線改修事業

452,098千円
防災安全課

～ 防災行政無線の更新 ～

【目的】

現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した、防災情報伝達手段の新たなシステムを構築し、広く市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。

【事業内容】

平成24年から運用している防災行政無線の老朽化に伴い、システムの更新に加え、音質改善を図る高性能スピーカーを設置するとともに、音声を補完する新たな戸別受信機を導入した防災行政無線(同報系)の更新工事を実施する。

令和7年度 防災行政無線更新工事
令和8年度 新防災行政無線運用開始(4月予定)

※特定財源
地方債:452,000千円

新 おたふくかぜワクチン接種費用助成事業

1,326千円
健康づくり課

～ おたふくかぜワクチン接種費用の助成 ～

【目的】

おたふくかぜワクチン予防接種について、接種料の一部を助成することにより予防接種の奨励を図り、おたふくかぜの重症化予防及び集団発生の予防を図る。

【事業内容】

住民登録を有する満1歳児に対して、おたふくかぜワクチンを接種する費用の一部を助成する。
助成回数1回 2,000円を上限。

新 妊婦支援給付金支給事業

58,710千円
健康づくり課

～ 妊婦のための身体的、精神的ケア及び経済的支援 ～

【目的】

妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせながら妊婦へ給付金を支給し、妊婦の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。

【事業内容】

妊婦であることの認定後に5万円を支給。出産後に、妊娠をしているこどもの人数×5万円を支給する。(流産・死産等は随時)
※妊娠届出時の面談及び赤ちゃん訪問時の面談と一体的に実施。

※特定財源
国庫:53,755千円、県費:2,477千円

◆行政分野

SDGs未来都市計画推進事業

8,595千円
企画課

～ 江南市SDGs官民共創プラットフォームの運営 ～

【目的】

令和6年5月に国から選定を受けた「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の取り組みを推進し、市の将来像として、第6次江南市総合計画にも掲げている「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現を目指す。

【事業内容】

「自治体SDGsモデル事業」の提案内容に基づき、官民連携を促進する仕組みである「江南市SDGs官民共創プラットフォーム」を運用し、行政だけでは解決困難な課題について、企業や団体等との協働による取り組みを促進する。

【江南市SDGs官民共創プラットフォーム】

SDGsに自主的に取り組む企業や団体等から成る「江南市SDGsパートナー」が持つ資源や強みを行政が抱える地域課題とマッチングし、その解決に向けた官民連携による取り組みを促すための仕組み。

マッチングやSDGsの普及啓発は、江南市地域交流センターに配置するコーディネーターが行う。



◆ひとづくり分野・ちいきづくり分野

(仮称)多世代交流プラザ整備事業

538,248千円
地域ふくし課

児童館((仮称)多世代交流プラザ)整備事業

316,113千円
こども未来課

児童館((仮称)多世代交流プラザ)開館準備事業

19,570千円
子育て支援課

～ 『ウイステリアプラザ』の建設 ～

【目的】

老朽化が進行した老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、交通児童遊園・古知野児童館・藤ヶ丘児童館を統合する児童館機能等の複数機能を一つの建物に集約する(仮称)多世代交流プラザである、愛称『ウイステリアプラザ』を建設することにより、多世代の交流の創出、地域福祉の推進及び公共施設の更新費用の縮減を図る。

【事業内容】

(仮称)多世代交流プラザ(愛称『ウイステリアプラザ』)を建設し、施設内の統合児童館に大型遊具を設置する。

※特定財源

地方債

社会福祉債 484,400千円

児童福祉債 284,500千円

継続費

地域福祉費

令和7年度 538,248千円

令和8年度 490,830千円

こども保育費

令和7年度 316,113千円

令和8年度 288,265千円

繰越明許費

子育て支援費 19,470千円



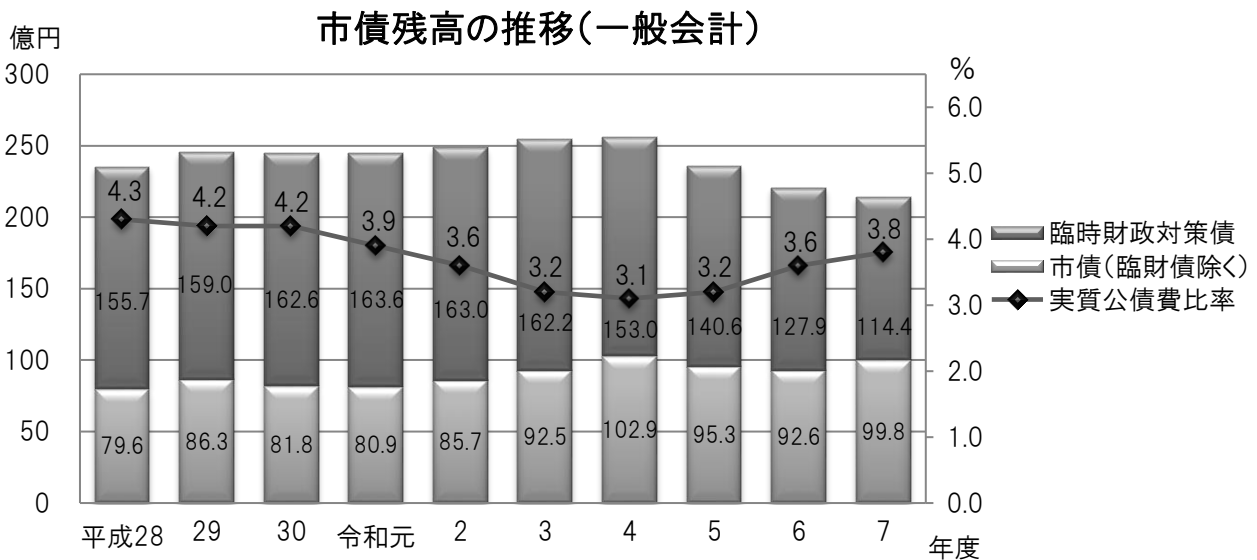
【供用開始予定】

令和8年7月

《イメージ図》

VII 市債残高(一般会計)

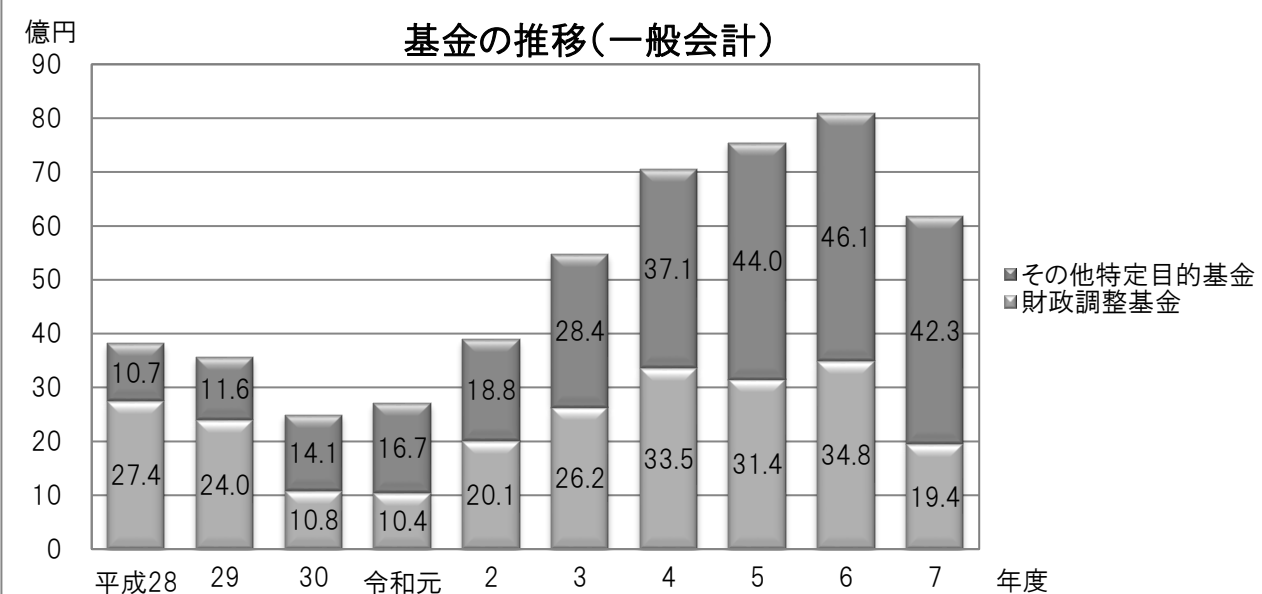
- 令和7年度末の市債残高は、約214億2千万円となる見込み。
- 原則として交付税算入のない市債借入は行わない等の市債発行基準を定め、市債残高抑制に努めており、事業債は減少傾向にあったが、(仮称)多世代交流プラザ整備事業債などの発行により令和7年度は増加する見込み。
国から交付される地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の残高は、減少する見込み。
なお、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロ。



※令和5年度まで決算額、令和6年度、令和7年度は年度末見込額

VIII 基金(一般会計)

- 令和7年度末の財政調整基金残高は、約19億4千万円となる見込み。
- 新学校給食センターの建設や情報システム標準化、社会保障費の増加により、財政調整基金残高は、著しく減少する見込み。



※令和5年度まで決算額、令和6年度、令和7年度は年度末見込額

その他特定目的基金(令和7年度)

ふるさと応援事業基金、公共施設整備事業基金、ごみ処理施設建設事業等基金、森林環境譲与税基金、新工業用地整備事業基金、横田教育文化事業基金、図書館整備事業基金